デンマーク・ボランティアセクターに対する役割期待 —福祉国家の再編がもたらす影響—

坂 口 緑 (明治学院大学)

【要旨】

ボランティアセクターに関する研究は、長い間、アメリカがリードしてきた。アメリカでは、伝統的に政府の果たす機能が限定されており、その代わり、多様なボランティア団体が国家の代替機能を果たしてきた。ヨーロッパにおいても近年、福祉サービス供給者としてボランティアセクターが注目され、それをどのように市民社会がコントロールすべきかという規範的な関心が高まっている。背景にあるのは、福祉国家の再編である。ヨーロッパの中の小国デンマークでも、福祉国家の再編をめぐる議論を経て、ボランティアセクターをいかにして利用できるのかが議論されている。しかし、このような関心のもとで抱かれる期待の正当性は必ずしも明らかではない。本論文は、5人のデンマークの研究者に対するヒアリング調査を元に、国家セクターとボランティアセクターの関係が、福祉多元主義の影響の下でどのように変化しているのかを明らかにする。

【キーワード】 ボランティアセクター、デンマーク、福祉国粋主義、福祉多元主義

はじめに

ボランティアセクターに関する研究は、長い間、アメリカがリードしてきた。アメリカでは、伝統的に政府の果たす機能が限定されており、その代わり、多様なボランティア団体が国家の代替機能を果たしてきた。しかし、ヨーロッパでは近年、移民背景をもつ人口の増加や経済成長の鈍化を理由に、ボランティアセクターを社会がいかにして利用できるのかという点に関心が集まっている。背景にあるのは、福祉国家の再編問題である。ヨーロッパの中の小国デンマークでも、福祉国家政策の見直しをめぐる議論の中で、たびたびボランティアセクターの利用方法が議論されている。福祉国家の再編に伴い、ボランティアセクターに対する注目がにわかに集まる中、どのような理由で、どのような役割が、ボランティアセクターに与えられようとしているのか。

本論文は、高度に発達した福祉国家デンマークを例に、21世紀になってボランティアセクターに新たに与えられるようになった役割が何かを明らかにすることを目的とする。まず、ボランティアセクターに関する議論を振り返り、近年のヨーロッパで議論されるようになった福祉国家の再編後の論点を整理する。次に、このような論点により提起され

るいくつかの問題をデンマークを事例に考えたい。その上で、デンマーク国内の先行研究と筆者によるヒアリング調査を元に、ボランティアセクターが国内で課題とされる社会問題の解決に利用可能かどうかを検討する。最後に、福祉国家の再編の影響を受けるデンマーク社会でも、ヨーロッパでの議論を通して強く警戒されているような、安価な労働力の調達先としてボランティアセクターが政府や企業の「下請け」となる可能性がないのかどうか、またそのような可能性が引き起こす問題は何かについて考察する。

1. ボランティアセクター研究における 論点の変遷

ボランティアセクターに関する研究には、アメリカのジョンズホプキンス大学が主導する研究が長い間、大きな影響を与えてきた。NPOやボランティア団体を国家や市場に対する対抗的、あるいは補完的な勢力と見なす見方は、アメリカの研究成果に依拠するものである。同大学レスター・サラモンの研究グループは「非営利セクター」について、その経済規模の観点から言及する傾向が強く、その影響を受けた日本の研究も、団体数、雇用者数、寄付や会費収入といった経済規模、あるいは組織論や経営

坂口 緑

戦略論を得意とする傾向が見られる (Salamon=1999; 山内 1999)。この見地に立つ国際比較調査も数多く進められてきた (Salamon & Sokolowski 2004; United Nations 2003; Salamon & Anheier=1996)。政府セクターと市場セクターの残余カテゴリーとしてボランティアセクターを同定し、「内国歳入庁」に「非課税団体」として登録された団体を NPO と同定するというアメリカの条件をほぼ適応することで、数量的な比較が可能になったこれらの調査は意義が大きい。ただし、例えば宗教団体はどこまでが非営利か、税金によって運営されているものの形式上「法人」と名乗る医療機関や学校、共済保険や信用組合、年金組合等はどのように扱えるのかなど、具体的な線引きはその社会によって大きく異なる。

サラモンらがこのような手法を選択する理由は、アメリカ社会におけるボランティアセクターの役割が政府と対抗するセクターだと捉えられているからである。より正確に言うと、圧倒的に力をもつ市場セクターに対して、政府とボランティアセクターがどのような役割分担をして対抗する力を得られるのかという点に、研究の重点が置かれているからである (Salamon 1997)。そのため、歴史的文脈をいったん捨象し、現在の規模、とりわけ経済的価値に換算する方法が熱心に追求される。

それに対して、ヨーロッパにおけるボランティアセクターの研究は、国ごとの歴史的経緯を掘り起こす方法で進められてきた (Evers & Laville 2005; Borzaga & Defourny 2004)。たとえばフランスでは、市民革命の理念である共和主義こそが人々にとっての共通理解になっているとし、必要に応じて「連帯」する組織「アソシアシオン」を非営利セクターの特徴だと位置づける。「アソシアシオン」は労働組合や職業団体、協働組合などを指すものだったが、現在では広く NPO の総称としても用いられている (コバヤシ 2003:38)。また、イギリスの場合、労働党ブレア政権時代に投入された、経済的浮揚策の一種としてリニューアルされたサードセクターが特徴的である。イギリスも、職業団体や友愛団体などの市民団体、宗教的背景をもつ組織などが相互扶助活動を主導してきた長い歴史をもつが、1997 年以降、サードセクターが政府の戦略的パートナーと位置づけられて以降、NPO が公共サービスの担い手として成長している (塚本・山岸・柳澤編 2007)。

このような経緯をへて 1990 年代後半から、ヨーロッパのボランティアセクター研究に新たな局面が見られるようになる。「サードセクター」と市民社会をめぐる議論の活発化である。

フランスの経済学者ジャック・ドゥフルニは、各国の歴史に基づき発達してきた非営利セクターが、経済的要請により、「社会的企業」のような形態を取り入れざるを得ない状況にある点を強調する。NPO がもつ利潤非分配制約にとらわれない活動が可能になる利点をもつ社会的企業はしかし、他方で、成員内の決議権を重視したり、ボランティアによる労働力を組み込むなど「協働組合の要素と非営利組織の要素を結合」させている。ただし、この特殊なバランスの上で成り立っている組織をどのように活用しうるかは、国家でも市場もなく「市民社会」の関わり次第だと主張する (Borzaga & Defourny 2004: 1-40)。また、ドイツの政治学者アダルバート・エヴァースは、たしかに社会的企業という選択肢の登場が、1970 年代以降ヨーロッパ社会が直面した「福祉国家の危機」(Esping-Andersen 1990) 以降、多様なサービス提供主体を生み出してきたと指摘する。しかしサービスを提供する主体が多様化したとしても、多くのサードセクター組織が「公的なルール、公的なプログラム、公的資金に強く依存」している点で公共的な領域を構成しているとし、サードセクターの活動領域が事実上、政府と重複していると指摘する。そして近年、「市民社会」には、個別の組織をコントロールするだけではなく、公共セクターも含めた社会全体をコントロールする責任が課せられていると指摘する (Evers & Laville 2005: 237-255)。

このように、近年のヨーロッパでは、NPO や NGO、ボランティア団体、社会的企業といった多様な集団を公共 (国家、政府、EU) セクターや市場セクターに比肩しうる「サードセクター」として捉え、これらの諸セクターをいかにして市民社会がコントロールできるのかといった、規範的な課題が提起されている。

2. デンマークのボランティアセクター

デンマークにおけるアソシエーション (forening) の歴史を振り返ると、フランスと同様、職業団体を形成する際の、経済的、政治的な民衆運動として興隆したことがわかる。19 世紀半ば、他のヨー

ロッパ諸国からやや遅れて絶対王政の崩壊を経験したデンマークでは、農業に従事する農民を中心とする団体が結成され、それが民主化を推進していった（浅野・牧野・平林編 2006: 21-44）。

1849年、近隣との領地争いが絶えなかった時代を経て、デンマークでも自由憲法が定められた。その後、数十年間、安定した時代を迎え、イギリスとの農作物の貿易による好景気を背景に独立する富裕な農民が出現した。1860年代には富裕な農民がリーダーとなって、宗教的な運動のための団体や政治的結社、また農民専用の貯蓄銀行、そして酪農協働組合といったアソシエーションが結成された。隣国ドイツよりも遅い1890年代になって工業化時代を迎えたデンマークでは、農村で発達したアソシエーションが都市へ伝播し、労働者を中心とする政治的および社会的な力に発展していった。このような農村からの民主化は、同時に、冬の農閑期に、農民たちが集い学び合う「生の啓蒙（folkeoplysning）」と呼ばれる独自の教育活動によっても増幅された。牧師であり社会運動家でもあったニコライ・グルントヴィイが農村に設立した、歌や話し合いを通して大人が新しい学びを経験する成人教育施設、国民高等学校（folkehøjskole）も、この時代に発達した。当初は政治的あるいは経済的結社として農村中心に発達してきたデンマークのアソシエーションは、安定した時代を経て、農民の生活を支援する場として機能するようになった¹⁾。

20世紀になり豊かな農業国となったデンマークは、第二次世界大戦後には本格的に福祉国家への道を歩み始める。戦後、アソシエーションは、各種スポーツを中心とする余暇活動分野においてその数を増やしていった。とりわけ公園や競技場、体育館が整備されるに従い、各地方に団体数が増加していった。現在も、共働き世帯率が8割を越す社会にとって、各種スポーツ・文化団体は、「青少年を社会で育てる」ための合理的な装置として定着している（Anderson 2008; Boje, Friedberg & Ibsen 2006: 23-24）。

このような、19世紀半ばから20世紀にかけて市民の生活を支援する機能を提供してきたアソシエーションに対して、21世紀になると異なるコンテクストが読み込まれるようになった。社会問題を解決するという役割である。背後にあるのは、福祉国粋主義（welfare chauvinism）と呼ばれる、福祉国

家と排外主義が結びつく現象である。

デンマークでは、20世紀のほとんどの時期を通して社会民主党が政権にかかわる「中道左派」路線を維持してきた。1970年代以降、育児や介護を社会化し、労働組合を中心に手厚い失業手当や職業訓練、そして労働市場から排除されている人々に対する諸制度を発達させてきた福祉国家デンマークでは、介護やゴミ処理、教育や職業訓練、保育といった代表的な「ハードワーク」を、国家セクターが担ってきた。他方で、人道的理由による亡命者を受け入れ、また1970年代後半の景気低迷期には、中東諸国から「ゲストワーカー」を受け入れた。20世紀をとおして、順調な経済発展を遂げてきた社会にとって、福祉国家政策をより充実させるためにも、サービス分野における働き手として活躍する外国人移住者を受け入れることは理にかなった選択だった。1976年社会福祉支援法が成立し、普遍主義的な福祉国家制度が1980年代にはひとまず完成する（浅野・牧野・平林編 2006: 104-151）。しかし、21世紀になって経済成長の鈍化が明らかになると、急に風向きが変化する。

2001年、中道右派の政権が誕生し2005年の選挙で信任されると、デンマーク政府は、福祉国家路線を継承するために、「国民」となるべき人をセレクションにかけ、福祉サービスの提供を限定された国民のためだけのものにしようとする福祉国粋主義的政策が政治課題として提出するようになった。「福祉のただ乗り」が問題視され、移民背景をもつ人々に特に高いと言われる若年失業者に対する手当の条件付き削減、ビザ申請料の引き上げ、高額のデポジットと難解な「国民テスト」を課すといった国際結婚に対する条件の厳格化が次々に実施された。他のヨーロッパ諸国と共通する現象でもあるが、若年失業率の高まりと自文化中心主義の世論を背景に、それまで賛同を得てきた、亡命者や移民を人権の観点から受け入れるべきという社会民主主義的価値を見直し、福祉国家が提供する「権利」を「国民」に閉じようとする福祉国粋主義的価値が、政治的主張として表立って主張されるようになったのである（山口・宮本・小川編 2005）。

ボランティアセクターに対する視線も、このような状況下で変化した。現在、次のような緊張を孕む二つの論点を取り上げられている（Gundelach & Torpe 2005: 47-63）。ひとつは、ボランティアセク

坂口 緑

ターが、社会民主主義的価値観と福祉国粋主義的価値観の葛藤に対する緩衝材となりうるのではないかという点である。20世紀をとおして順調に発展してきた市民生活の一部をなしている余暇活動が、近年、多文化化の進展とともに社会問題となっている文化的衝突を「やわらげる」のに役立つのではないかという議論である。もうひとつは、イギリスやスウェーデンのようにボランティアセクターが雇用の受け皿になりうるのではないか、という点である。IT関連やコンテンツ産業など、既存の市場ルールでは孵化しにくい小さな新規団体をNPOとして支援し、上昇する若年失業率の改善に役立てられるのではないかという議論である。

発達した福祉国家におけるこのようなボランティアセクターに対する役割期待は、これまでのボランティア研究で示されてきた「小さな政府」における国家の代替機能という説明とは必ずしも一致しない。また、文化的背景に起因するコンフリクトへの対応や新たな成長分野における雇用創出という具体的な目的にしても、従来、デンマーク社会では教育政策や労働政策によって対処されてきた²⁾。それにもかかわらず、なぜこれらの国家にとって有用な目的について、ボランティアセクターが利用可能だという議論が形成されつつあるのか。また、ボランティアセクターを「リソース」とみなす考え方は、国家の責務をボランティア団体に押しつける「下請け化」につながらないのか。これらは、福祉国粋主義が目立っているデンマークだけでなく、排外主義が問題とされる他のヨーロッパ諸国にも共通する問いである³⁾。

以下では、このようなボランティアセクターの利用可能性と下請け化問題について、デンマークを事例に、先行研究および筆者が2009年9月に実施した研究者5名に対するヒアリング調査を元に検討したい⁴⁾。

3. ボランティアセクターは利用可能か

3-1. 二つの先行研究

デンマークにおける近年のボランティアセクター研究に、ジョンズホプキンス大学による約50カ国の国際比較研究の一環として2006年に実施された調査がある(Boje, Friedberg & Ibsen 2006)。この調査からは、いくつかの特徴が明らかになった。第一に、デンマーク人の3人に1人が何らかの活動

に関わっており、その大半がスポーツ関係であるということ。第二に、フルタイムの仕事を持つ子育て世代こそがボランティア活動に関わっているということ。とりわけ30歳から49歳の子をもつ男性が、もっともボランティア活動に関わっているという結果が明らかになった。第三に、活動に関わるきっかけは知人や友人とのつながりであること、第四に、「文化および余暇」活動を支援する団体が多くなることも明らかになった。さらに第五として、デンマークのボランティアセクターは1975年、1990年より、団体数も経済規模も増大傾向にあること、第六に、全国にあるアソシエーションのうち80%がボランティアワークによって支えられていること、第七に、経済規模がGDPの9.6%に当たること(2004年)、他の北欧諸国と異なり有給スタッフを増加させようとする傾向があること、そして2004年におけるボランティアセクターの雇用規模は25万人に上ることなどが判明した⁵⁾。

2008年には、これらの調査に追加して実施された独自調査の結果について分析したデンマークの研究者による論文集が発表された(Ibsen, Boje & Friedberg 2008)。ここには、他の北欧諸国との比較や、移民や移民背景をもつ二世世代の人たちにとってのアソシエーションという観点から、福祉国家の再編あるいは移民背景をもつ市民の「統合」問題についての研究も収められている。

二つの調査研究に共通していたのは、デンマークではアソシエーション活動が、依然として19世紀以来の「生の啓蒙」として人々の生活に浸透していると解説している点である(Boje, Friedberg & Ibsen 2006: 41-70, Ibsen, Boje & Friedberg 2008: 9-32)。市民生活の重要な構成要素として、子どもも大人も何らかのアソシエーション活動に参加することが、デンマークを特徴づけている。なかでもスポーツ活動はもっとも身近なアソシエーションで、子どもたちが放課後を過ごす場として、大人が地域に関わる機会として機能している。サッカー、バドミントン、ハンドボール、バレーボール、カヌーなどのクラブが存在し、指導者も、またクラブを運営するのも、地域の大人である。コーラス、オーケストラ、絵画、演劇などの文化系クラブも同様である⁶⁾。

それに対し2008年の研究では、近年の新たな論点のひとつとして、移民や移民背景をもつ人たちのアソシエーションへの参加に関する議論が紹介

されている。デンマークの社会学者クリスチャンセンによると、デンマークでは移民背景をもたない人々の約40%がボランティア活動に関わっているのに対し、移民背景をもつ人々のうちボランティア活動に関わっているのは23%にとどまっている。また、ボランティア活動への参加希望を持つ者も、移民背景をもたない人々が約50%であるのに対し、移民背景をもつ人々は約35%である(2006年のデータ。Christiansen 2008: 82-83)。ただし、職場や学校での活動に積極的に参加している移民背景をもつ人々は、職場や学校の延長線上にすでにボランティア活動関わっている場合が多く、障壁となっているのは、そのような活動をしている知人がいるかどうかであって、活動内容とは必ずしも関連しないという(Christiansen 2008: 90-91)。

さらに別論文では、ボランティアセクターが、労働市場外の失業者に対して新たな雇用を生み出す可能性についても検討されている(Boje 2008: 179-203)。しかしデンマークの場合、ボランティアセクターの労働力の大半をボランティアワークに依存しており、週あたり数時間しか勤務しない非正規雇用のスタッフによって運営されている団体が半数を占め、また事業内容についても「市場セクターとの協働が機能していない」点が認められるという(Boje 2008: 184)。

2006年の研究は国際調査の一環であり、比較可能な数値を同定することに目的があった。その際、文化的衝突の「緩衝材」あるいは雇用創出といった目的とアソシエーションが結びつけて質問項目が設定されていたわけではなく、また考察についてもそのような指摘は見られない。ただし2008年の研究では、アソシエーション活動に参加する人々の割合の高さとともに19世紀以来の伝統が強調される一方で、「文化および余暇」活動以外ではさほど活動が活発ではないことが指摘され、移民背景を持つ人々がとりわけ不活発であると示される。また、ボランティアセクターにおける労働力については、ボランティアワークへの依存の高さが指摘され、雇用創出に及んでいない。デンマーク国内の文脈を意識した研究では、近年、新たに社会全体にとって課題となっている文化的衝突への対処や雇用創出について、アソシエーションが何も用意できていないことが示されている。

3-2. ヒアリング調査より

2009年9月に筆者が実施したヒアリング調査では、異なる4つの研究機関に所属する5名の研究者に話を聞くことができた。アソシエーションに対する政府からの視線の変化について尋ねたところ、二つの異なる見解が示された。

ひとつは、2008年に社会省によって設立された政府系シンクタンクであるボランティア審議会(Frivilligraadet)の所長テアケル・アナセン氏(男性、50代)の見解である。アナセン氏は、ボランティアセクターと政府セクター、市場セクターとの協働の在り方を構築する仕事を手がけており、そのため近年、政府の優先課題となっている「統合」について、とりわけ「個人的プロセス」にボランティアセクターの貢献が見込めると明言する。

現在、政府も取り組んでいるひとつのアジェンダが「統合(integration)」に関することです。多くのプロジェクトがこのアジェンダに取り組んでおり、ボランティア審議会も例外ではありません。とりわけ、マイノリティの統合、マイノリティのもつ潜在的な能力の問題について、ボランティアセクターが担うべき役割について議論されています。とくに有利に機能しそうな分野は、統合に関する個人的なプロセスの支援です。(アナセン氏)

アナセン氏は、移民背景をもつ人々に従来の失業者対策と同様の教育や訓練の機会を提供するだけでは不十分だとし、それ以前に「個人的プロセス」においてアソシエーションへの誘導が望ましいと考えている。「ネットワークがあればそれは、雇用の面でも有利になる」と話し、教育や雇用に先だってアソシエーションに「参加」してもらえるような仕組みの必要性を指摘する。ただし、雇用創出については楽観的ではなかった。現在のところサービス供給主体の多様化という意味での「福祉ミックス」が進んでいるのは医療分野に限られ、そこでは必ずしも新たな雇用が生み出されているわけではない。企業の社会的責任に関する活動についても環境分野に偏っている点を指摘し、あまり新たな動きは見込めないと話していた。

それに対して、長年、市民の側に立ってボランティア活動を支援してきた独立行政法人ボラ

坂口 緑

ンティアソーシャルワークセンター (Center for Frivilligt Socialt Arbejde) のコンサルタントであるメッテ・イエーア氏 (女性、30代) は異なる見解を示す。イエーア氏は、たしかにこの数年、生産や雇用の「リソース」として政府がボランティアセクターを見ようとしていることを認める。ただしそれがほとんど当てにならない、政府の思い込みなのではないかとしている。なぜなら、活動を支えているのはほとんど力をもたない個人だからだという。

ボランティアセクターはリソースとしてとくに国家の側から注目されています。政治家たちは、どのアクターが何を生産しているのかを見ようとし、その費用対効果を測ろうとしています。けれどもそれには反対したいです。なぜなら、アソシエーションは生産や雇用のリソースではなく、生活の質そのものであるからです。... アソシエーションの多くが、ボランティアによって支えられています。雇用しているスタッフがいるわけではなく、そのため、政府やその他の財団が要求する書類を作成する仕事だけでも、ボランティアスタッフが家に持ち帰り、週末の時間を削って行っているというのが現状です。... 個人的には、ボランティアセクターが、国家や市場との競争にさらされるのは合理的ではないと思います。(イエーア氏)

イエーア氏は、福祉サービス供給者としてアソシエーションが注目されているが、赤十字社や修道会などの、福祉制度が十分に発達する以前から組織されてきた伝統的な団体を除いて、ボランティア団体が公的な課題を引き受け、継続的な提供者となることは難しいと証言する。移民背景をもつ人々の統合について尋ねたところ、同じ志向をもつ人たちが自助グループを組織することは可能であるものの、それを促す予算やプログラム、助言者の数が圧倒的に不足していると指摘する。

文化的衝突への対処として、統合に関する「個人的なプロセス」にボランティアセクターが貢献できるとのアナセン氏の見方は、ひとつの方向性を示す。予算や助言者の不足を指摘しながらも、移民背景をもつ人々による自助グループの組織が可能だろうというイエーア氏の見方も、具体的な方向性だと言える。それに対し、新たな雇用創出の点では、

政府側に立つアナセン氏からも、また市民側に立つイエーア氏からも、肯定的な回答は得られなかった。「社会的企業」もデンマーク社会では輸入された概念にとどまり、具体的な活動として展開された例が少ない (Boje&Friedberg&Ibsen 2006: 119-142)。むしろ、そのようなボランティアセクターに対する経済的意図が、「福祉サービス」分野の提供者としての期待を生み、「生産や雇用のリソース」とみなされる懸念になっていることがイエーア氏により指摘された。

しかし彼女の懸念は、翌年、より明確な形となる。2010年、デンマークの社会統合省は「市民社会戦略」という方針を発表し、社会的領域で活動しているアソシエーションに、今まで以上に公的な「社会問題」に深く関わる活動を促進させる方針を打ち出した (Socialministeriet 2010)。これはボランティア団体に直接的な福祉サービス供給者になってもらおうという主旨ではないものの、「諸問題が深刻化する前の予防」に役立つような活動をしてもらうこと、また2020年までにデンマーク国民の50%がボランティア活動に参加するような仕組みを作ること、そのために1億クローネ (約15億円) の予算を組むことを盛り込むものである (Socialministeriet 2010: 11-12)。

この方針の発表を受けて実施された新聞社の調査によると⁷⁾、回答を寄せた183団体のうち8割の団体はこの方針に賛成している。ただしその理由は、社会的領域で活動している団体の多くがすでにそのような予防的活動を実施してきたからであって、さらなる「仕事」を引き受けられるからではない⁸⁾。この調査を分析したロスキレ大学のポイエ教授は、新聞記者の取材に答えて、調査の中ですでにこれだけ多くの団体が、「現在も重い役割を担っている」と回答していることは問題だと話し、「ボランティアに対して、通常の公務員に対するような継続性、透明性、報告の義務を押しつけることはできない」と念を押している⁹⁾。

以上のように、ボランティアセクターの利用可能性、とりわけ、文化的衝突や雇用創出という点について見てみると、前者については「個人的プロセス」に限定したり、適切な支援策を用意できれば可能ではあるものの現状ではまだそれらが欠如している状態であることがわかった。後者についてはデンマークにおいてはあまり真剣に検討されていない。むしろ、ボランティアセクターに対する生産や雇用

のリソースとしての国家の期待は、研究者の間でも望ましくないものとされていることがわかった。

4. 「下請け化」をめぐって

4-1. 福祉多元主義と対人サービス

ヨーロッパの「サードセクター」をめぐる市民社会によるコントロールという議論は、福祉多元主義が検討された時期から始まった。福祉多元主義は、福祉サービスの供給主体として、国家セクター、民間セクター、ボランティアセクター、インフォーマルセクターの四つを考慮する考え方である。エヴァースが四者のバランスをとりながらも、基本的な責任の所在を国家セクターに求めるのに対し、スウェーデンの政治学者であるペストフは、スウェーデンにおいては社会的企業が社会民主主義的価値を刷新する力をもちうる点を評価する (Evers&Laville 2004: 11-42; ペストフ 2000)。ペストフのトライアングルとしてよく知られている図は、これら国家、市場、コミュニティ(家族)の各セクター内にも、公式か非公式か、営利か非営利か、公的か私的かによって区別がもたされうることを示している¹⁰⁾。

たしかに、福祉国家の再編が進む社会では、ある活動自体がどのセクターに担われ、それがどのようにに区別されるかを個別に検討する必要が生じる。社会的領域における活動は、国家だけがその担い手ではないために、活動に対するチェックをどのように行えばいいのかが自明ではない。とりわけ、国家の責務が不当にボランティア団体等に振り分けられ、安価な労働力の調達先となったり、望まない活動が強制されたりするなど、ボランティア団体が国家セクターや市場セクターの「下請け」となる問題が懸念される。エヴァースは「市民社会」がコントロールする必要性を指摘し、またペストフは「社会民主主義的価値」がそのようなコントロールを担保すると考えるが、デンマークの場合、この問題にどのように対峙しているのだろうか。

デンマークでも、普遍主義的な福祉国家体制が完成した1980年代頃以降、福祉国家の再編が議論されるようになった。デンマークの社会学者トーア・ヤコブ・ヘグラントによると、財政的危機、機能的な危機、そして正統性の危機として判明したのは、福祉サービス分野では、形式的平等を重視する官僚主義的な対応がときに非人間的な扱いを引き起こ

すという点であった。この弊害を乗り越える代替案として、デンマークでもとりわけ、介護、教育、保育、訓練といった対人サービス分野におけるサービス供給主体の多様化、すなわち福祉多元主義が追求された (Hegland 1994)。

代表的なものに、訪問ボランティア (Besøgsven) がある。一人暮らしの高齢者を訪問しお茶の時間をとるにこの活動は、デンマーク語を習得途中にある外国人に推奨されている対人サービス分野の活動である。高齢者にとっては、ゲストを招く楽しみを経験し、また外国人にデンマーク語を教える役割を果たすことになる。訪問する側にとっては、デンマークの家庭を身近に経験し、デンマーク語を話す機会となる。ひとり親家庭の子ども達を訪問し、宿題をみたりおしゃべりの相手になる「子どものための大人ともだち (Børns Voksenvenner)」の活動も同様である。どちらも、対象者と支援者が、互いの相性をさぐりながら人間関係を築くことがベースになる活動のため、形式的な平等主義とは相容れないし、おしゃべり以上の「サービス」を提供するわけでもないためビジネスにも発展しにくい。この意味で、国家や市場が代替できない「対人サービス」をボランティアセクターが担う例に当てはまる。しかし、そのような対人サービスが、外国人にとっての統合の手段としてプログラム化されたり、若者の就学や就業のポイントとしてカウントされたりすると、自由意志に基づくボランティア活動ではなく、対価を伴う活動へと変化しうる面を持つ。この変化がそのまま「下請け化」につながるわけではないが、互惠性のバランスを崩し、関係する団体や人に非対称の力関係を持ち込むことになる。けれどもデンマーク社会が、この点についてどのような対応が見込めるのかは今のところ明らかではない¹¹⁾。

4-2. ヒアリング調査より

福祉多元主義のもとで、福祉サービスの供給主体が多様化する際に、アソシエーションが政府や企業の「下請け」と化す可能性はないのかどうか、デンマークの事情に詳しい5名の研究者に対して質問をしたところ、5名から同じ返答があった。いずれも下請け化はない、という回答だった。南デンマーク大学のビヤネ・イブセン教授(男性、30代)は次のように説明する。

坂口 緑

ボランティアセクターは、自律性を持っています。政府は確かに支援はするものの、活動の内容を指示できるわけではありません。社会福祉領域については社会サービス法第 18 条にあるように、政府はアソシエーションを「支援しなければならない」。それがフレームのすべてなのです。(イブセン教授)

社会サービス法第 18 条には、たしかに、地方自治体が「アソシエーションを支援する」とあり、その逆ではないことが記されている¹²⁾。政府が関わるのは、支援すること、支援のための資金を拠出すること、協力の枠組みを設定すること、ガイドラインを定めることに限定されている。

国立社会科学研究所のトーベン・フリードベア氏(男性、50代)もまた下請け化は起こっていないと明言し、セクターごとの役割が異なる点を強調する。

国家セクターとボランティアセクターはもともとその役割を異にしています。政府はボランティアセクターに命令も要求もできません。その意味では、政府はボランティアセクターに依存することもできません。依存することを前提に事業を設計するのは間違っていることとなります。...「ハードワーク」に関しては、政府セクターが面倒をみるべき分野です。それをボランティアセクターに担わせることは、任務がハードになればなるほど困難となり、そのために社会が機能しなくなる可能性が高くなるでしょう。それは効率的ではありません。(フリードベア氏)

独立行政法人ボランティアソーシャルワークセンター所長ラウスト・クリステンセン氏(男性、60代)もまた、同じ理由で下請け化の可能性を否定する。社会サービス法第 18 条がボランティアセクターを統括する法的根拠となっていること、そしてたとえボランティアセクターが安価な労働力の調達先となったとしても、中長期的にはそれがあまりに非効率だと指摘する。

今回話をうかがった研究者はいずれもこの分野に精通した専門家であり、当然ながら法律や制度、現在の状況を熟知している。福祉多元主義が進行する福祉サービス分野において下請け化が問題にな

らないような歯止めが、理念的には設定されていることを強調できる立場にある。エヴァースのいう市民社会によるコントロールとは、しかし、専門家による理解が進んでいるだけでは成立せず、一定の社会的合意があるかどうかの問題になるだろう。ペストフのいう社会民主主義的価値による担保の場合も、法律による根拠のみでは弱く、それが市民社会の中で活かされているかどうかを確認される必要があるだろう。下請け化については、デンマークの場合、そのような傾向は見られなかった。ただし何が歯止めとして機能しているのかを探っても、法律以外の根拠は見あたらなかった。とはいえボランティアセクター研究の第一線に携わる研究者たちがいずれも、下請け化の可能性に対しても否定的だった点は特筆に値するだろう。

5. 考察

5-1. 国家セクターとボランティアセクターの分業

福祉国家の再編がボランティアセクターに与える影響について、デンマークを事例に概観してきた。デンマークの場合、21 世紀になって顕在化する福祉国粋主義的傾向を背景に、移民背景をもつ人々のデンマーク社会への統合が国家の課題とされている。また、経済成長の鈍化や若年失業率の増大を背景に、雇用の創出が喫緊の課題となっている。このような国家の課題に対して、従来のような教育政策や労働政策ではなく 19 世紀以来の伝統をもつアソシエーションが、何らかの解決策になるのではないかという期待が寄せられている。ヒアリング調査から分かったのは、文化的衝突の対処に対しては、適切な支援策とセットになれば、アソシエーション活動が一定の役割を果たせるかもしれないという点だった。とりわけ、移民背景をもつ人たちが、子ども時代からアソシエーション活動に関わるよう支援ができるかどうかの問題となるだろう。クリスチャンセンの研究は、すでに学校や職場に適応できている人たちにアソシエーション参加が見られたことを示しているのに対し、アナセン氏の見解はむしろアソシエーション活動への参加が教育や雇用への適応を高めるという見方であった。ただしこの点については、どちらが先かという点よりも、イェーア氏が指摘するように、プログラムや予算、助言者の数の確保がまずは望まれる。

それに対し、雇用創出というもうひとつの課題

については、ほとんど検討されていないことがわかった。たしかに、一部の研究者はアソシエーションに対する期待の一つに数え入れるものの、実際にはほとんど関心の対象とはなっていない。それよりも、ボランティアセクターを生産や雇用のリソースとして見る国家の傾向に対する懸念のほうが表示された。ただし、そのような懸念は、少なくとも研究者の視点からは実際に問題になっているわけではない点を確認できた。「下請け化」をめぐる筆者の質問についても、デンマークでは、国家セクターや企業セクターによるボランティア団体の下請け化は起こっておらず、問題にもなっていないと、研究者は口をそろえて回答した。そして、法律で守られていること、たとえそのような状況が起きたとしても効率的ではないために長続きしないだろうと証言した。このような落ち着いた態度は、ヨーロッパの研究者たちが、福祉多元主義に伴うリスクとして、何らかの方法で国家セクターではない主体がコントロールしなければいけないと強く警戒する態度からはかけ離れている。ボランティアセクターが比較的「弱い」立場であるために、安い労働力の調達先として活用されたり、望まない活動を強制されたりする可能性について、なぜ、デンマークではさほど心配しなくても済むのだろうか。二つの理由が考えられる。

一つは、市場セクターが比較的弱いから、というのがその理由である。社会的企業を重視する「大きな社会 (The Big Society)」を推進しているイギリス政府や、社会的企業が多様な雇用を生み出しているスウェーデンと比べると、デンマークは一般的に社会的企業を含めた市場セクターのもつ力が弱い。一般政府支出の対 GDP 比は 50% を超え (2006 年)、政府による雇用者が労働力に占める割合も約 30% である (OECD 2009)。デンマークの基幹産業は金融業や運送業、製菓業であるが、資源を有さない国土ゆえに重化学工業はほとんど発展せず、従業員 100 人以下の中小企業が多い。市場セクターが相対的に弱いため、社会のニーズを満たしてきたのは国家セクターだった。20 世紀を通して福祉国家が順調に形成される中、社会問題を扱うアソシエーションであっても、社会的企業のような形態をとらなくても、すなわち社会問題に対するアドボカシー機能とサービス供給機能の両者を一度に引き受けなくても、活動することができた。国家セクターとボランティア

セクターのこのような分業はしかし、他国においては福祉多元主義によって見直されてきたにもかかわらず、デンマークにおいては依然として継承され、社会サービス法がその区分を保証している¹³⁾。

5-2. 労働者の権利とボランティアワーク

デンマークの研究者たちに共通する落ち着いた態度を説明するもう一つの理由は、労働者の権利が強いからだと推察できる。デンマークでは労働組合の組織率が 68.8% で (2009 年) OECD 加盟 34 개국中フィンランド (69.2%) に次いで高い¹⁴⁾。この 10 年間で組織率が低下しているとはいえ、現在でも賃金や労働条件に関する交渉は組合をとおして行われる。使用者に従業員解雇の権限を認めながら、解雇された労働者に対する職業訓練の機会を組合側が保証することで、頻繁な職業間移動と低い失業率、高い再就職率を実現してきた積極的労働市場に適応するデンマークモデルは、政労使の三者協調路線によって成立している。2000 年以降、デンマークでも職の非正規化は進んでいるが、三者協調路線による雇用対策が、失業率の悪化を比較的軽度を抑えている (鈴木 2010: 203-241)。無償のボランティアワークに関して、組合を通じた労働者の権利保障があるわけではないが、アソシエーションとボランティアワークの担い手の間には、労使間と同等の準拠枠が当てはめられ、活動内容や活動条件についての交渉が行われていると想定できる。

ボランティアワークも含む「労働」の再編問題を整理する社会学者の仁平典宏は、1990 年代以降に日本や先進諸国で起こった雇用の劣化を、生産労働における「賃労働の不払い労働化」と名付け、非正規雇用の増大や長時間労働の常態化を説明している。このとき同時に、それまで無償のボランティアワークとされてきた分野に、NPO や社会的企業による雇用を通じた有償のボランティアワークが生まれ、再生産労働における「不払い労働の賃労働化」が進んだ。その結果、生産労働と再生産労働の境界が「曖昧化」し、何が労働か、賃金は何に対して支払われるのかという考え方自体をも曖昧にしていると指摘する (仁平 2011b: 18-19)。

おそらく、このような「曖昧化」は、権利主張のよりどころを持たない、市場セクターに従順な労働者のいる社会から始まる。あるいは、社会問題についても、国家セクターに訴えるよりも市場セクター

で成果を上げるほうが手っ取り早くアドボカシー機能を果たせるような社会から始まる。デンマークの場合、労働組合の高い組織率と政労使による三者協調路線の雇用政策により、生産労働における「賃労働の不払い労働化」を今のところ回避している。しかし、この準拠枠がボランティアワークについて、今後も継続して当てはめられ続けるかどうかはわからない。

デンマーク国内の調査に携わったフリードベア氏は、近年、若い女性がアソシエーション活動にますます関わるようになった傾向について、「理想主義的な考え方」が若者の間に広がっているからだとして述べている。

若い女性が社会福祉分野のボランティア活動に熱心に参加する傾向はたいへん興味深いことです。... 社会福祉分野における若い女性の活躍は、おそらくいくつかの説明が可能です。第一に、女性が長く高い教育を受ける傾向があるということ。近年では、女性のほうが長い期間、教育を受けている傾向が強くなっています。また、それに応じて、ボランティア活動に役立つスキルを身につけつつあるということも重要です。ただしそれ以上に、理想主義的な考え方が一般的に受け入れられつつあるという傾向もあるのではないかと私は考えています。社会にとって何か意味のあることをしたい、そのことによって大きな満足を得られる、というような考え方が、若者の間に定着しているようです。(フリードベア氏)

このようなフリードベア氏の指摘を日本社会に当てはめると、ボランティア活動は政府による周到な動員の形式だとする「動員」論として(中野2001)、あるいは無償で劣悪な労働を他者のためという美名のもとにカモフラージュする「<やりがい>の搾取」論として(本田2008; 仁平2011a)、否定的に解釈されるだろう。デンマークの若い女性たちの理想主義的な発意と行動が、下請け化を招く搾取や動員といった「ボランティアワークの劣化」¹⁵⁾に転じないためには、将来的には、労働組合に準じるような、ボランティアワークをする主体の権利を守るための組織が必要になるだろう。あるいは、そのような主体の権利を守りつつ、活動をコーディネ

ートする中間支援組織の役割がますます重要になるだろう。

2010年にデンマーク政府が発表した「市民社会戦略」には、今後4年間かけて政府が積極的にボランティアセクターと協力関係を築き、「新しい解決策をともに開発し、協力者として、時にライバルとして力を試しながら、社会的領域における活動を向上させる新しいアイデアを生み出す」とある(Socialministeriet 2010: 11)。福祉国家の再編の影響を受けるデンマーク社会において、アソシエーションが新しい役割を適切に演じるには、ボランティアワークをする主体の権利を守りつつ、ボランティアセクターが政府と協力できる体制の構築が求められるだろう。

【注】

- 1) デンマーク近代史に関しては橋本(1999)、Koch(=2007)、およびKorsgaard(=1999)を参照した。
- 2) 文化的衝突は「平等、自由、権利と義務」や「多様な価値観」を学ぶ民主主義に基づく教育によって、失業の問題もフレキシビリティ政策によって対応すると一般的には理解されてきた(野村2010)。
- 3) デンマークのほかスウェーデン、オランダが当てはまる(宮本2004)。スウェーデンの非営利セクターに関する包括的な論考に吉岡洋子の研究がある。吉岡は、福祉政策の大きな転換が見られた1980年代を中心に、福祉サービス供給が民営化される過程について分析している。また2000年以降、現実には非営利セクターが供給するサービス量は少ないが、「福祉サービス生産役割に関する論争」は目立っていると指摘する(吉岡2008: 82)。デンマークよりも産業界の意向が強く働き、福祉の民営化も一足早かったスウェーデンとデンマークとでは、事象の詳細は必ずしも一致しない。しかし19世紀以来の伝統から外れる、21世紀型アソシエーションの果たす役割に関心を寄せている点で、本論文は吉岡の研究と共通する。
- 4) 本論文で引用するヒアリング調査とは、2009年9月6日から9月9日にかけてデンマークのオーデンセおよびコペンハーゲンにて筆者が研究協力者であるロスキレ大学の鈴木優美氏と実施した5名の研究者に対する調査を指す。詳細は坂口(2011)を参照。
- 5) ただし「社会的な領域」に絞ると、ボランティアの半数が60歳以上で、20歳未満は2%にとどまる(Boje,

- Friedberg & Ibsen 2006: 9-14)。デンマークの総人口は約 550 万人、労働人口は 264 万人（2011 年）である。
- 6) ただし 19 世紀のアソシエーションとは異なり、政治的志向を共有する政治的結社としての、あるいは経済的利害に根ざした協同組合としての色彩を徐々に薄めており、実際には異なるものであるとの指摘もある (Anderson 2008: 201-216)。
 - 7) デンマークの全国紙 Politiken が 2010 年 6 月 17 日から 25 日まで実施したアンケート調査。子ども、若者、家族、高齢者、ボランティア促進、人道的活動、教会活動、移民・難民、アルコール・麻薬濫用者、障害者を支援する 183 団体が回答した。Politiken Website. Available at <http://politiken.dk/indland/ECE1028953/frivillige-lapper-huller-i-velfaerden>. Accessed February 20, 2012.
 - 8) 例えば糖尿病協会は 900 人のボランティアで電話相談や講演会、相談会などを通して数千人の糖尿病患者の生活を支援しており、医療費の抑制に大きく役立っている。Politiken 紙 2010 年 8 月 4 日「ボランティアが福祉の穴を埋める」参照。Politiken Website. Ibid. Accessed February 20, 2012.
 - 9) Politiken Website. Ibid. Accessed February 20, 2012.
 - 10) ペストフのトライアングルについては次を参照のこと (Evers & Laville 2004: 17, Figure 1.3)。
 - 11) 実際に、永住権取得の際に 1 年間の「ボランティア活動」への参加実績を申請する項目が、2010 年 3 月から政府により導入された。永住権取得には 100 ポイントが必要だが「デンマークのクラブ・アソシエーション・委員会等に 1 年以上所属することで 15 ポイント。例としてデンマーク人と交わることができる社会的グループ、ボランティア、PTA、地域活動、老人クラブ、子供へのスポーツ指導、NPO 法人への参加等」が加わった。Ny I Danmark Website. Available at http://www.nyidanmark.dk/NR/rdonlyres/EBBC0146-A034-4573-A3FF-43FE2C601C4A/0/aftale_serviceeftersyn.pdf. Accessed February 21, 2012.
 - 12) 社会サービス法 18 条は次のとおり。「地方自治体は、アソシエーションを支援するものとする。二、地方自治体は毎年、自主的なソーシャルワーク支援の資金を拠出する。三、各地方自治体によって設立された協力の枠組みを設定する。四、社会担当大臣は、自主的なソーシャルワーク支援と地域開発に関する報告書のガイドラインを定める」Retsinformation. DK Website. Available at <https://www.retsinformation.dk/Forms/R0710.aspx?id=135328#K2>. Accessed February 21, 2012.
 - 13) とはいえ経済成長の鈍化が定着しつつある現在、これまでの落ち着いた態度が通用しないところにさしかかっている。また下請け化問題については、実際に福祉サービス供給を担う各団体へのヒアリング調査を実施する必要があるだろう。
 - 14) OECD StatExreacts Website. Available at http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=UN_DEN. Accessed February 21, 2012.
 - 15) 仁平は無償のボランティアワークが賃労働化する方向を指摘しているが、これは同時に、無償のボランティアワークに、賃金が支払われる労働と、依然として賃金が支払われない労働との区別が持ち込まれることを意味する。「やりがい」が賃労働の不払い化のために徴用されているとしたら、同じ図式はボランティアワークにも当てはまる。「ボランティアワークの劣化」が問題になるのはこのような文脈においてである (仁平 2011b: 20-30)。

【引用文献】

- Anderson, Sally. 2008. *Civil Sociality: Children, Sport, and Cultural Policy in Denmark*. Information Age Publication.
- 浅野仁・牧野正憲・平林孝裕編. 2006. *デンマークの歴史・文化・社会*. 創元社.
- Boje, Thomas P., T. Fridberg and B. Ibsen. (eds.). 2006. *Den Frivillige Sektor i Danmark*. SFI.
- Boje, Thomas P. 2008. Den Danske Frivillige Nonprofit Sector I Komparativt Perspektiv. *Det frivillige Danmark*. Syddansk Universitetsforlag. 179-201.
- Borzaga, Carlo and J. Defourny. 2001. *The Emergence of Social Enterprise*. Routledge. (=2004. 内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳. 社会的企業——雇用・福祉の EU サードセクター. 日本経済評論社.)
- Christiansen, Gunvor. 2008. Frivilligt Arbejde, Etniske Minoriteter og Integration. *Det frivillige Danmark*. Syddansk Universitetsforlag. 77-92.
- Esping-Andersen, Gosta. 1990. *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Basil Blackwell, (=2001. 岡沢憲英・宮本太郎監訳. 福祉資本主義の三つの世界. ミネルヴァ書房.)
- Evers, Adalbert and J. L. Laville. 2005. *The Third Sector in Europe*. Edward Elgar.
- Gundelach, Peter and L. Torpe. 1997. Social Reflexivity,

坂口 緑

- Democracy and New Types of Citizen Involvement in Denmark. Van Deth, Jan W. (ed.). *Private Groups and Public Life: Social Participation and Political Involvement in Representative Democracies*. Routledge.
- Gundelach, Peter. 2006. Solidaritet som socialdemokratisk vision? *Økonomi & Politik* 79(3): 51-65.
- 橋本淳編. 1999. デンマークの歴史. 創元社.
- Hegland, Troels J. 1994. *Fra De Tusind Blomster Til En Malrettet Udvikling: En Beskrivelse Og Analyse Af Forsgs- Og Udviklingsarbejdets Rolle Inden for Dansk Social- Og Velfrdspolitik Fra 1970'erne Til 1990'erne*. Aalborg Universitet.
- Ibsen, Bjarne, T. B. Boje and T. Fridberg. (eds.). 2008. *Det frivillige Danmark*. Syddansk Universitetsforlag.
- 本田由紀. 2008. 転む社会. 双風社.
- コバヤシ・コリン. 2003. 市民のアソシエーション. 太田出版.
- Koch, Hal. 1943. *Grundtvig*. Nordisk Forlag. (=2008. グルントヴィー—デンマーク・ナショナリズムとその止揚. 小池直人訳. 風媒社.)
- Korsgaard, Ove. 1997. *Kampen om lyset*. Nordisk Forlag. (=1999. 光を求めて—デンマークの成人教育 500 年の歴史. 川崎一彦監訳. 東海大学出版会.)
- 宮本太郎. 2004. 新しい右翼と福祉ショービニズム. 斉藤純一編. 福祉国家 / 社会的連帯の理由. ミネルヴァ書房.
- 中野敏男. 2001. 大塚久雄と丸山眞男. 青土社.
- 野村武夫. 2010. 「生活大国」デンマークの福祉政策. ミネルヴァ書房.
- 仁平典宏. 2011a. 「ボランティア」の誕生と終焉. 名古屋大学出版会.
- 仁平典宏. 2011b. ゆらぐ『労働』の輪郭. 仁平典宏・山下順子編. 労働再審 5. 大月書店.
- OECD. 2009. *Government At A Glance*. OECD.
- 大串隆吉. 2007. ドイツ、デンマーク生産学校のデッサン. 人文学報教育学 42: 1-25.
- Pestoff, Victor A. 1998. *Beyond the Market and State: Social enterprises and civil democracy in a welfare society*. Ashgate. (= 2000. 福祉社会と市民民主主義. 藤田暁男・川口清史・石塚秀雄・北島健一・的場伸樹訳. 日本評論社.)
- 坂口緑. 2011. デンマーク・ボランティアセクターの現在. 明治学院大学社会学部附属研究所年報 41: 47-63.
- Salamon, Lester M. and H. K. Anheier (eds.), 1996. *The Emerging Nonprofit Sector: An Overview*. Manchester University Press. (=1996. 台頭する非営利セクター—12 カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望. 今田忠監訳. ダイアモンド社.)
- Salamon, Lester M. 1997. *Defining the Nonprofit Sector: A Cross-National Analysis*. Manchester University Press.
- Salamon, Lester M. 1997. *Holding the Center: America's Nonprofit Sector at a Crossroads*. The Nathan Cummings Foundation. (=1999. NPO 最前線. 山内直人訳. 岩波書店.)
- Salamon, Lester M. and S. W. Sokolowski. 2004. *Global Civil Society*. Kumarian Press.
- 鈴木優美. 2010. デンマークの光と影. リベルタ出版.
- Socialministeriet. 2010. *Civilsamfundsstrategi*. Socialministeries.
- 塚本一郎・山岸秀雄・柳澤敏勝編. 2007. イギリス非営利セクターの挑戦. ミネルヴァ書房.
- United Nations. 2003. *Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts*. United Nations Publication.
- 山口二郎・宮本太郎・小川有美編. 2005. 市民社会民主主義への挑戦. 日本経済評論社.
- 山内直人. 1999. NPO 入門. 日本経済新聞社.
- 吉岡洋子. 2008. スウェーデンの非営利セクターと福祉に関する研究. 大阪大学大学院人間科学研究科紀要 34: 77-98.

The Expected Role of the Voluntary Sector in Denmark: The Influence of Welfare State Restructuring

Midori Sakaguchi
(Meijigakuin University)

The studies on the voluntary sector have been strongly affected by the leading American scholars such as Lester M. Salamon. Traditionally, in the United States, the government plays a limited role, leaving room for the informal groups for social activities. Recent argument in Europe, too, expands how the civil society controls the voluntary sector as one of the potential agents who offer the social services, under the conditions of the welfare state restructuring. In a small country such as Denmark, there is increasing concern about the voluntary sector, reflecting the argument in Europe how to utilize the resources of the voluntary sector for the government. The justification of the role they argue, however, is not self-evident. This paper draws on qualitative interviews with five researchers in Denmark to explore how the relationship between the state and the voluntary sector has changed under the influence of welfare pluralism.

Keywords: Voluntary sector, Denmark, Welfare chauvinism, Welfare pluralism